

海外で活躍する職員



言語も文化も全てが異なる
異国の地で

在中国大使館
一等書記官

清水 光

平成25年入庁

国税庁法人課税課調査企画係長、金融庁総合政策課補佐、留学(国立台湾大学)などを経て、令和5年から現職。

英語ができない…でも在外公館へ

英語が全くできない、そのような中で、在中国日本国大使館への出向を命じられて2年目となりました。英語は相変わらず苦労していますが、留学で身につけた中国語をなんとかかかしつつ、当地税財政、日本

産酒類の輸出振興に関する業務に従事し、自分なりに情報収集をし、各種レポートを書くなどを行っています。

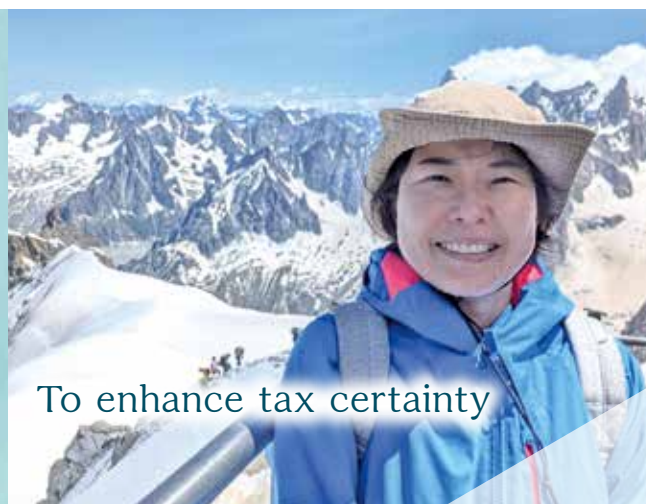
日系企業・国益のために

中国では多くの日系企業が事業活動を行っていますが、課税問題は日系企業にとって最大の関心事の一つです。本年度、中国日本商会では、税制ワーキンググループが立ち上げられました。当地における税務問題や執行状況について情報共有しつつ、要望のとりまとめを行うなど、よりよいビジネス環境の創出を目指す活動を加速させており、私も末席ながら議論に参加しています。すぐに成果が出るわけではありませんが、日系企業や国益にじわじわ効く「漢方薬」のような役割を果たせればと思っています。

また、私が所属する経済部の職員の多くは、他省庁・民間企業等から出向してきており、ミニ霞が関のような職場です。税務問題の裏には他分野の問題が潜んでいることもあります。土地勘のない分野の問題に遭遇しても、その分野のプロフェッショナルが近くにいる、すぐに協力を求めることができます。新しい視点を得るなど、大いに刺激を受けています。

国税庁を志望する皆様へ

租税は人類が共同体を構築した時から何らかの形で存在し、現在、世界中どこを見渡しても租税を無視できる経済取引は無いと言っても過言ではありません。日本国内のみならず、海外でも税を相手に仕事をしてみませんか。



To enhance tax certainty

OECD派遣職員

沖本 亜弥

平成18年入庁

国税庁個人課税課監理第二係長、留学(ジョージタウン大学大学院)、国税庁国際業務課補佐、国税庁相互協議室補佐などを経て、令和4年より現職。

税の紛争解決

現在、私はOECD事務局員としてBEPS Action 14のピアレビューを担当しています。Action 14の目的は、国際的な税の紛争解決の仕組みをより効果的にすることです。その仕組みとは、例えば、ある企業が複数の国で活動し、それぞれの国で同じ利益に対して税を課された場合

に、納税者の要請に基づき国家間で交渉し、自国の税収を減らす合意を含む一定の譲歩をするプロセスをいいます(相互協議)。しかし、各国は自国の税収を減らすことに抵抗があるため、すべての国が積極的にこのプロセスに取り組むわけではありません。そのため、OECDでは、Action 14に参加している国々が互いに相互協議の取り組み状況を評価し、十分でない国に対して改善のための勧告を出す「ピアレビュー」という仕組みを導入しています。このピアレビューの勧告は、残念ながら(?)強制力はありませんが、一国に対して複数回の審査を実施することにより、前回のレビューで指摘された問題点がしっかり改善されているかどうかを国際社会に対して明示することができます。

世界への、日本への貢献

私の事務局員としての役割は、被審査国と連絡をとり、紛争解決の取り組みを審査したうえで、ピアレビュー結果の原案を作成すること、また、Action 14に参加する各国の代表が出席する会議で結果をプレゼンし、承認を得ることです。ただ審査を行うだけでなく、例えば相互協議の経験が少ない国に対しては、ピアレビューを契機に相互協議の体制やガイドラインを整備するサポートも行います。事務局員としての立場は中立的なものです、グローバルな税の紛争解決の仕組みが整備されることで、日本企業や個人の国際的な経済活動の重要な基盤となると考えています。



アジア太平洋地域の
貧困の撲滅を目指して

ADB派遣職員

千葉 悠平

平成30年入庁

国税庁課税総括課、国税庁個人課税課監理第二係長、留学(コロンビア大学)などを経て、令和6年から現職。

アジアのホームドクター

ADBはアジア太平洋地域の途上国に対して資金の貸付けを行う金融機関であり、また、課題の解決までサポートする町医者のような存在でもあります。アジア地域は巨大なマーケットを有する世界の経済成

長のエンジンである一方、公衆衛生や教育等の社会インフラへの投資がままならず、今なお世界の貧困人口の大部分を抱えています。私の仕事は、各国が経済成長のための投資に必要な財源を自らの税収で確保できるよう、融資や技術支援といった開発支援の枠組みを考え、相手国を含む関係者と調整しながら、税制や税務行政などの改革をサポートしていくことです。

数年後、数十年後の国際社会を

発展途上国の経済成長や統治機構の成熟化はその国だけの利益にとどまらず、先進国の企業にも投資チャンスが広がるなど、グローバルな利益に資するものです。各国の政策担当者や世界各国から集まる同僚と知恵を出し合いながら、小さな貢献を積み重ねていくことで、将来の国際社会・経済を形作っていく。私自身もその一端を担っていることを想像するとワクワクします。

国内・グローバルの二刀流？

学生の頃、自分だけの強みを磨きながら国内外問わず活躍できる人になりたいと漠然と考えていました。当時は具体的なビジョンや語学力の裏付けもない状態でしたが、気づけば、昨年までの2年間はニューヨークで経済や金融の理論・実務を学び、現在はアジア地域で各国を相手に様々な社会課題と向き合っています。また、以前は租税回避への対応や、個人事業者の方の納税環境の整備、新型コロナ関連給付金業務等、国内色の強い業務にも従事する機会にも多く恵まれました。国内外の多様な経験を通じて、学生の時には想像できなかった世界が今、目の前に広がっています。